# 豊かさを実感できる将来像の実現に向けた市民・行政・研究者の 協働によるまちづくり調査

木村道徳:滋賀県琵琶湖環境科学研究センター

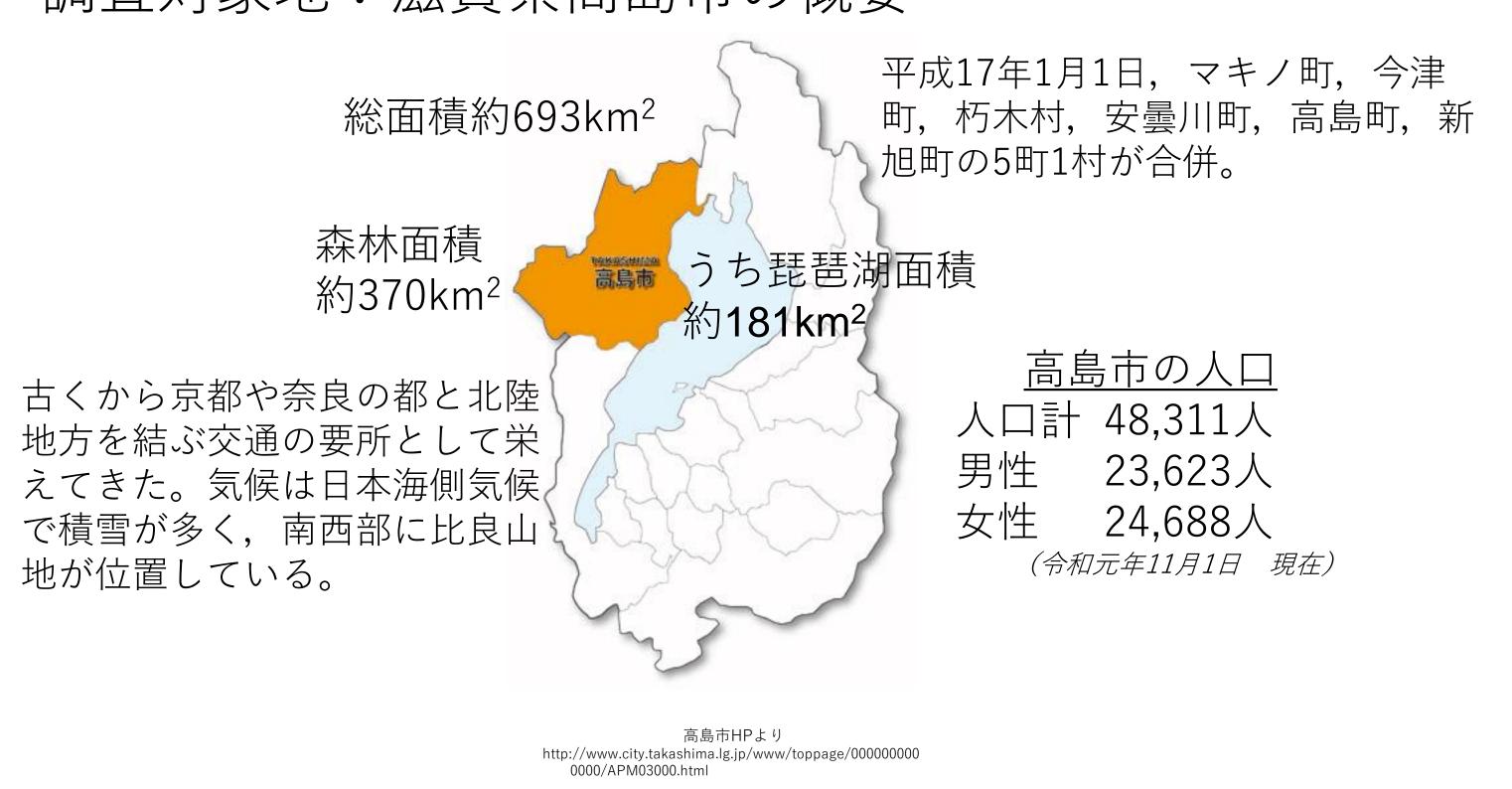
王 智弘:総合地球環境学研究所 熊澤輝一:総合地球環境学研究所



人口減少・少子高齢化・気候変動・社会経済構造の変化という地域が直面するマク ロ課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かして自律的で持続的な社会を創生する ことが求められている。

本研究では、定量的に描かれた持続可能な将来像を基に、その実現のために必要な 市民レベルの行動実践の道筋を、市民と行政、研究者が協働で検討するまちづくりプ ログラムを実施する。

### 調査対象地:滋賀県高島市の概要



#### ③市民が望む高島市の将来社会像

かかわり

高島

就業と産業

食·消費

エネルギー 豊かさを感じる

まちづくりにおいては、福祉や景観、地域資源管理、防災など様々な分野の個別課題に 取り組みつつも課題相互のつながりを意識し、全体として目指す共通した目標を持つこと が必要となる。このことから、第2期推進会議では、様々な分野におけるまちづくりを検 討しつつも全体としての進む方向を見失わないために、まず市民が望む将来社会像の作成 を行うワークショップを実施した。また、実現に向けて検討すべき重要テーマを5つ抽出 した。

【将来の高島を検討する上で重要なテーマ】

- 地域で支えあうコミュニティづくり
- 多様な働き方ができる
- 活かす自然・守る自然
- 地域で学び育つ
- 高島の文化



写真2:将来社会像作成ワークショップ 図1:市民が望む高島市の将来社会像

#### ② 第2期高島市まちづくり推進会議の概要と進め方

滋賀県高島市では、市民自らが感じる様々な課題や地域振興を検討し、豊かな高島市の実現 を目指したまちづくりを推進するために、平成27年度より「高島市まちづくり推進会議(推進 会議)」を設置している。推進会議の任期は2年で、平成29年度から第2期推進会議として、 市民委員26名、市役所職員の本部員19名、コーディネイターとして研究者11名の参加で実施 した。

第2期推進会議では、行政に対する一方的な提言に終始するのではなく、市民が望む高島市 の将来社会像を描いた上で、実現に向けた市民自らの役割や行動の可能性について考えること を中心とした。また、提言においては、地域課題の解決に向けて、現状認識をベースとした意 見表明ではなく、根拠を持つことを目指して調査活動を行った。第2期推進会議のスケジュー ルは、1年目を中心に全体会議を通じて高島市の市民が望む将来社会像を描くためのワーク ショップを実施し、2年目にその実現に向けて必要な行動や事業について検討するための調査 活動を行った。

表1: 喜自市まちづくり推進会議会休会議スケジュール

12.	1 ・同句中よりノくソ推進去			
	内容	開催日時	場所	
第1回	・推進会議について ・哲学対話	平成29年7月9日	今津東コミセン	
第2回	・高島の現状を知ろう! ・理想の高島市の将来社会像	平成29年8月26日	新旭公民館	
第3回	<ul><li>・行政の取り組み</li><li>・自分たちのまちは自分たちでつくる</li></ul>	平成29年12月2日	安曇川公民館	
第4回	・市内の市民活動団体について ・理想の高島市の将来社会像	平成30年2月25日	高島公民館	
第5回	・将来社会像の発表 ・ワールドカフェ	平成30年6月3日	安曇川公民館	
第6回	・推進会議について ・各グループ活動計画書の共有	平成30年7月19日	新旭公民館	R PT TO
第7回	・グループ活動中間報告会 ・哲学対話	平成30年11月17日	安曇川公民館	
第8回	・活動報告会 ・哲学対話	平成31年3月23日	新旭公民館	写真1:第2回推進会議の

の様子

### ④ 将来社会像の実現に向けた道筋検討のための調査活動

本研究では、作成した将来社会像の実現を検討する上で、重要であると考えられる5つ のテーマのうち、地域で支えあうコミュニティグループ(コミュニティ班)に着目し報 告する。コミュニティ班の調査活動は、平成30年6月から平成31年2月にかけて市民、行 政、研究者が協働してワークショップ形式で全14回実施した(表2)。

コミュニティ班では、地域と子育て世代のつながりはあるのか、地域や行政の支援制 度に何を期待し、どの程度活用しているのか、地域と子育て世代のつながりの現状につ いて把握し、確かなニーズに基づいた施策の検討を目指した。調査は、特定の小学校区 内のこども園から小学校、中学校の園児、児童、生徒の保護者を対象としたアンケート を実施した。アンケート調査票は、市役所から各学校を通じて保護者に配布を依頼した。 【主要な質問項目】

・基本情報(居住地、居住年数、家族構成、市内両親居住有無など)・自治会加入有無(未加入の場合 はその理由)・自治会および地域活動への参加状況(年間参加回数、参加地域行事、参加理由)・近所 コミュニケーション頻度・地域に期待すること・可能な子育て支援・子育て支援制度利用状況

表 2 :コミュニティ班グループ調査活動スケジュール 〈**アンケート調査の概要**〉 アンケート実施期間

	内容	開催日時	アンケート実施期間
第1回	・活動テーマ決め	平成30年6月10日	平成30年11月15日
第2回	・活動計画書策定・テーマ確定	平成30年6月18日	11月30日まで
第3回	・仮説検討・アンケート項目洗い出し	平成30年8月9日	アンケート回収状況 配布世帯数:743 世帯
第4回	・アンケート調査対象選定	平成30年8月21日	回収枚数:550枚
第5回	・アンケート項目の検討	平成30年9月14日	回収率:74%
第6回	・アンケート項目の検討	平成30年10月3日	アンケート結果
第7回	・アンケート項目の検討	平成30年10月26日	○家族構成
第8回	・アンケート調査票作成	平成30年11月9日	三世代同居9.1%
第9回	・アンケート結果入力	平成30年12月10日	○親の市内居住有無
第10回	・ 単純集計結果の共有と分析方針検討	平成31年12月20日	市内居住85%
第11回	· 詳細分析 · 考察	平成31年1月16日	○自治会加入状況 550 人中460 人が白き
第12回	· 詳細分析 · 考察	平成31年1月22日	550 人中460 人が自? いる(約84%)。
第13回	• 報告書内容検討 • 執筆	平成31年1月29日	○活動回数
第14回	• 報告書内容検討 • 執筆	平成31年2月5日	平均活動回数は5,6

回収率:74% アンケート結果 ○家族構成 三世代同居9.1% ○親の市内居住有無 市内居住85%

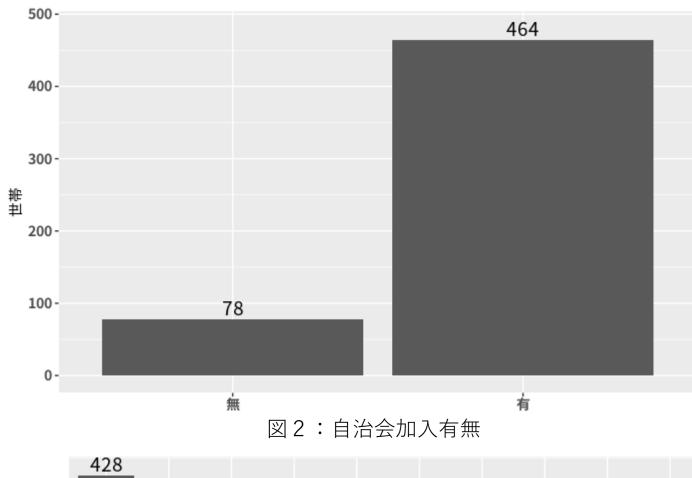
○自治会加入状况 550 人中460 人が自治会に加入して いる(約84%)。 ○活動回数

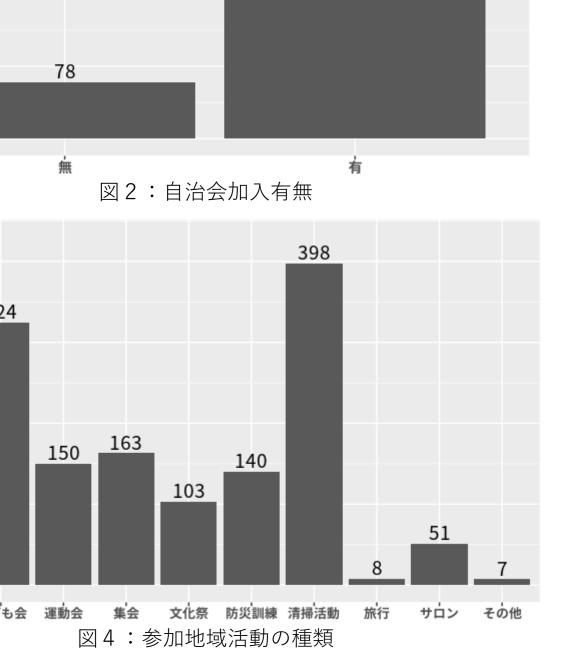
平成30年11月15日から平成30年

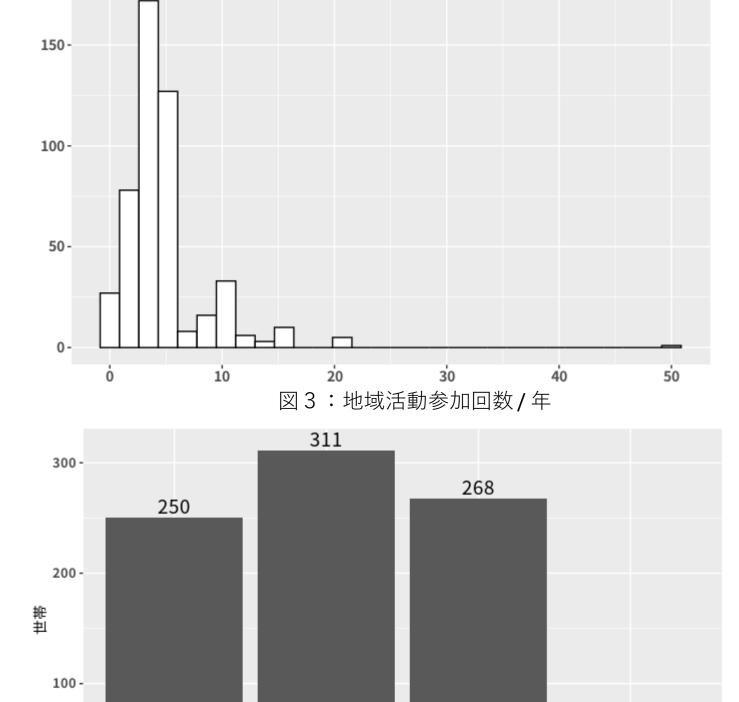
平均活動回数は5,6回/年である。

## ⑤-①地域と子育て世代のつながりはあるのか?

地域と子育て世代のつながりはあるのか?を分析するにあたり、仮説として子育て世代 は地域活動(地域行事)には消極的ではないかという仮説を立てた。このことを検証する ために、アンケート調査項目から、「自治会加入有無」と「年間当たりの地域活動参加回 数」、「地域活動参加理由」の集計を行った。







くらし 人とのかかわり 図5:地域活動参加理由

集計結果,子育て世代の自治会加入率は高く,地域活動参加回数も多く,参加理由から 地域活動への参加意義も感じていることが分かった。

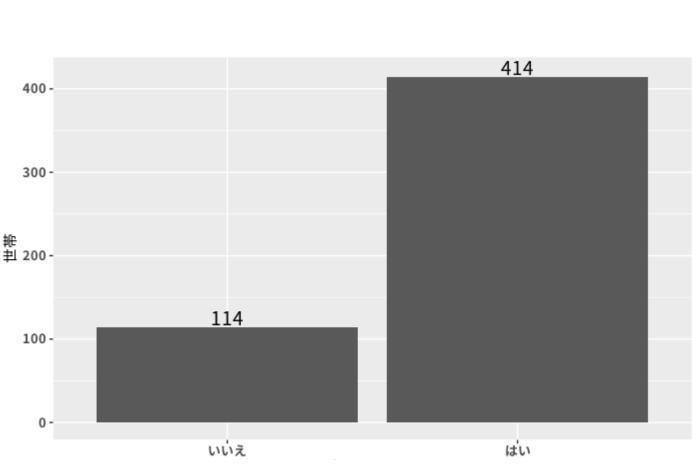
## ⑥ コミュニティ班からの提言

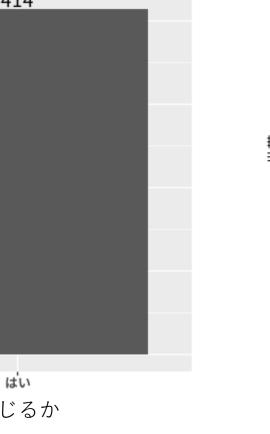
アンケート調査の結果から、子育て世代のニーズとして「地域での見守り」や「声かけ」 のニーズが高いことから、夕方に子どもに帰宅を促すチャイムが鳴った際に、外にいる子 どもたちに地域住民が声をかけて帰宅を促す取り組みなどを提言としてまとめた。

## 子育て世代の地域からの支援ニーズを把握するために、アンケート調査項目から、「地 域で見守られていると感じるか」、「地域に期待すること」、「子育て支援制度利用状

⑤-②子育て世代が地域コミュニティに何を求めているのか?

況」の集計を行った。





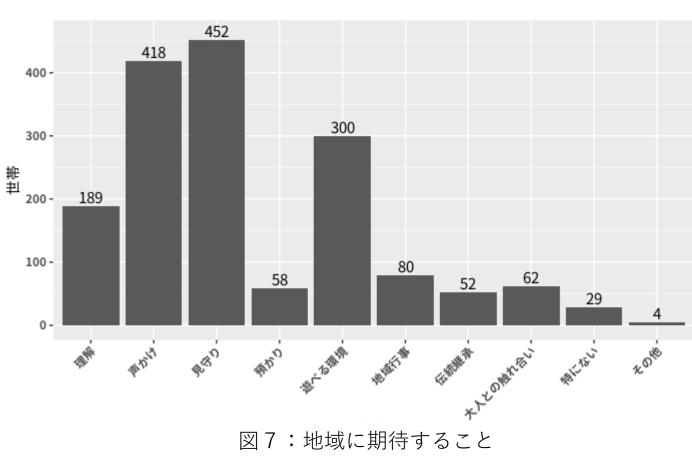


図6:地域で見守られていると感じるか

図8:利用している子育て支援制度

集計結果、子育て世代は、地域で見守ら れていると感じる割合が高く, 声かけや 見守りを期待していることが分かったが, 子育て支援制度の利用は少なかった。

#### ⑦ おわりに

本研究の結果、市民協働によるまちづくり調 査プログラムにおいては, 市民が思い込みでは なく実際の調査を通じてエビデンスを確認する ことができる効果があることが分かった。また, 市民だけでは難しい調査においても、行政事業 の一環として実施することで、可能となること も多い。しかし、調査方法や分析、その解釈な ど、研究者および専門家の関与が強く求められ る場面も多い。これらプログラムの実践におい ては、長期にわたり労力を費やすことが可能な 専門家の確保が課題となる。

#### 謝辞

本研究はJSPS科研費17K00707の助成を受けたものです。本調査は,第2期高島市まちづくり推進会議地域で支えあうコミュニティづくり グループと協働で行った成果である。また、第2期高島市まちづくり推進会議は、高島市市民生活部市民協働課の事業の一環として、たかし ま市民協働交流センターと科研費17K00707の研究分担者,協力研究者と共同で運営を行った。関係者の方々に深謝します。